

経済は女性を作る

APEC「女性と経済サミット」に代表派遣

共同協

九月十三〜十六日、アメリカ・サンフランシスコでAPEC「女性と経済サミット(WES)」が開かれ、日本から省庁関係者のほか民間から六名が参加し、共同



日本からの参加メンバー。右から二人目が貴島氏

協から(株)ティプロム社長の貴島清美氏(大阪同友会会長)を代表派遣しました。

昨年、内閣府とAPEC女性リーダーズネットワーク会合(WLN)を共催し、共同協として分科会を担当したことなどを通じて、「中小企業と言えは中小企業家同友会」として、内閣府からの要請があったものです。

日本からは、内閣府副大臣中塚一宏氏、外務大臣政務官中野護氏、横浜市長林文子氏、クローズアップ現代国谷裕子キャスター、ほか貴島氏含む民間企業五社の参加とな

りました。 今回のテーマは「女性と経済」。昨年のWLNとは異なり、企画趣旨には開催国であるアメリカのヒラリー・クリントン国務長官の強い意向が反映されています。



東日本大震災から七カ月が過ぎ、物の動きや消費は震災前の状態に戻りつつあるようです。同友会景況調査(DOR)速報(二〇一一年七〜九月期)によれば、業況判断DI(「好転」)

「悪化」割合、前年同期より日本経済は深く傷ついており、単

躍する人たちが、全体会や三つの分科会に参加し、お互いの国の課題や積極的な点などを話しあい、会社や国にフィードバックしよう

と意見交換しました。内容は、テーマはジェンダーにもとづき、男女のあり方や働き方などを考えていくというもので、「女性が起業するための環境づくりや市場拡大には、国際レベルでのネットワークをぜひ持ちたい」という声も聞かれました。

参加した貴島氏は「持続可能な経済のためには、女性のイノベーションが重要で能力向上と技術導入は女性にとっても大きな武器になるとともに、経済は女性がつくるという強い決意が感じられました」と話しています。

WESは「女性の経済活動の促進がアジア太平洋地域の経済成長に不可欠」との観点から、昨年度の日米APEC協力に関する声明を受けて企画されました。女性の経済活動支援と中小企業の連携を促進することを目指し、二十一カ国・地域から女性経営者、企業の幹部、政府機関などで活

り各社が東北地方で新規出店などの重点投資をするという記事(七月十八日付)。

東北は人口減少が進み、大震災がそれを加速しようと思

状況なのになぜだろうと思

つてしまいます。記事で

企業の本音のように思えま

す。 しばらく経つと、「小売

り、営業最高益相次ぐ」

(九月十五日付)という記

時潮創流

私の一番下の子どもが大

学へ進学する というので、希望の大学の費用を見てみると、入

学金は二十万円、年間の授業料が百三十七万円ほどでした。四年で卒業できるとしても直

接費用で五百六十八万円となります。私の時代でいえば入学金千

円、授業料も年一万二千円と自分で払える額

子どもの教育費

位はノルウェーの七・三%。一方、日本の教育支出に占める私費負担割合は三三・六%と、三十一カ国中で三番目に高く、

大学六六・七% (平均三一・一%)と幼稚園五・五%(平均一八・五%)が特に高くなっています。つまり子どもを産んで大学卒業まで育てるには、相当な年収が必要ということ

です。 九月十四日に、二〇一〇年の米国の貧困層が人口四千六百十八万人と二百六十一万人増加し、過去五十二年間で最多、貧困率は〇・八上昇の一五・一%、全

より深刻な事態につながる可能性も。「世界変調、景気に試練(十月三日付)では、「欧州の金融市場。銀行のドル調達コストが上昇している。銀行が手元のドル資金確保のため、新興

国で膨らませた融資を引き揚げる動きが加速。韓国などは通貨安誘導を一転、資金流出を食い止めるため

目が離せない最近の新聞記事を追う

問題や世界景気の問題、減速懸念で投資家のリスク回避傾向

した。「欧州債務問題や世界景気の問題、減速懸念で投資家のリスク回避傾向